

事業コード	0060301	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略						
事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止対策地域交通支援事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保						
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	班名	地域交通班	(tel)	1283	担当課長名	小松 勝統	担当者名	宮川 健一
評価対象事業の内容											
事業年度 令和02年度 ~ 令和02年度											

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 県民の生活や観光流動を支えるバス及び三セク鉄道を、利用者が安全・安心に利用できるよう、これらの事業者による新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援した。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 国補助事業の対象となった事業者に対し県補助を行ったが、国補助事業の交付決定等の遅れに影響を受けた。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 03月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 感染拡大防止対策を講じる際の自己負担が県補助により軽減したとの意見があった。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 バス及び三セク鉄道を利用者が安全・安心に利用できるよう、これらの事業者による新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援する。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 バス事業者、第三セクター鉄道事業者
 達成のための手段
 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費に対し補助金を交付する。

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

指摘事項への対応

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況

- ・乗合バス・貸切バス事業者9社が実施するバス車内の感染拡大防止対策に要する経費について補助金を交付した。
- ・秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道が実施する、熱感知カメラの設置や車内の感染拡大防止に要する経費について補助金を交付した。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
バス感染拡大防止対策事業		41,498	20,070
三セク鉄道感染拡大防止対策事業		3,513	3,381
		0	0
		0	0
		0	0
事業費計		45,011	23,451
財源内訳	国庫補助金	45,011	23,451
	県 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.52)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 バスや三セク鉄道車内の感染防止機能の向上により、安全安心な利用につながることが出来た。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	支援する事業者数								指標の種類
指標式	支援する事業者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	12	12	
実績b	0	0	0	0	0	0	9	0	
b/a							75%	0%	
データ等の出典	交通政策課調べ								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価			評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】		A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		B
	当初よりも補助対象経費が少なくなったことにより、県補助を要しなくなった事業者がいたため、支援する事業者数は減少したものの、実施した事業者においては感染拡大防止機能の向上が図られ、県民等の安全・安心な利用につながった。		C
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$		A 1.0~
	計画的かつ効率的に事業内容が進捗するよう、事業者等と調整を適宜行った。		B 0.8~ 1.0
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)		C ~0.8
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費に対し補助金を交付することにより、県民等の安全・安心な利用につながった。		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

